

1 事業所説明会の概要

(1) 説明会実施期間 平成 19 年 2 月 22 日～平成 19 年 4 月 5 日

(2) 対象事業所 169社

多量排出事業者 95社	建設業	2	小売業	4
	製造業	11	飲食店	15
	印刷紙器加工業	6	サービス業	7
	食品製造業	15	医療	7
	木工製造業	3	福祉	4
	卸売業	9	官公署	1
	スーパー	11		
商工会議所 39社	印刷紙器関連部会	16	木工部会	13
	食品加工部会	10		
工業団地 35社	藤平工業団地組合	14	大島工業団地組合	21

(3) 事業系ごみ多量排出事業所訪問意見 別紙のとおり

2 アンケート調査の概要

(1) アンケート依頼数 219社

多量排出事業者 95社
商工会議所の4部会 89社
工業団地組合 35社

(2) 回答者数 90社 (41%)

(3) 回答集計表 別表のとおり

(4) 中間答申に対する意見の概要

ア ごみ処理手数料の料金体系の見直し、処理手数料の値上げについて

	賛成	仕方ない	反対	不明
意見数 39件	13	9	14	3

イ 特定の事業活動に伴い生じた産業廃棄物（併せ産廃）の受入規制について

	賛成	条件付賛成	反対	その他	不明
意見数 33件	6	10	9	5	3

ウ その他、廃棄物政策について

別表のとおり 18件

事業系ごみ多量排出事業所訪問意見

業種	意見
食品製造業	食品廃棄物の堆肥化には、行政の支援が必要。食品廃棄物の受入業者の紹介してほしい。
製造業	収集業者に分別指導を強化してほしい。
サービス業	食品残渣のリサイクル施設の確保をしてほしい。
スーパー	資源物の受入先の情報を提供してほしい。
食品	市で食品残渣のリサイクル施設をつくってほしい。
食品製造業	動植物性残渣の資源化受入先の情報を提供してほしい。
製造業	市に生ごみリサイクル施設をつくってほしい。
スーパー	処理料金はなるべく上げないでほしい。家庭ごみ有料化後から店に設置しているごみ箱に家庭ごみが捨てられるようになったのは、家庭ごみの減量の一部を負担していることになる。
工業団地	団地として、新たに古紙類の分別リサイクルの取組みをしていく。 処理料金値上げによる不法投棄の増加が懸念される。
小売業	市の方針は理解したので、自社でできるパンフレット、チラシ類のリサイクルは積極的に行いたい。
印刷	業種、企業規模から、減量に積極的に取り組まなければならない立場である。
紙類卸売業	紙を扱う企業として減量化に積極的に取り組みたい。 古紙を使用することによる収集コストや環境に与える影響を考えるとけっして良い方法とは思えない。
食品製造業	野菜くず、調理くずを専門に回収する業者や処理施設といったシステムの早期確立をお願いしたい。
食品製造業	市の考えは理解するが、金額を抑えてほしい。
製造業	市への協力は行うが、減量化による必要な情報提供を随時行ってほしい。
食品製造業	搬入制限をかけるとしても企業規模を考慮してほしい。 県に地元産大豆を使用せよといわれ、出たごみを受け入れできないというのはおかしい。行政サイドからの支援があっても良いのでは。 値上げはしょうがない。しかし、年数をかけて行うべきである。